

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成26年7～9月期)

【特別調査】雇用者数の過不足感について
グローバル人材の育成状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第2四半期(平成26年7～9月分)についての結果報告です。

県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

特別調査事項

- ・雇用者数の過不足感について
- ・グローバル人材の育成状況について

アンケート調査の対象は、製造業960社、非製造業1,240社で、回答率は71.2%でした。

平成26年9月18日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成26年7～9月(調査時期：平成26年8月)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	企業	企業	企業	%
	製造業	960	680	70.8
	非製造業	1,240	887	71.5
	計	2,200	1,567	71.2
ヒアリング調査	団体・企業	団体・企業		
	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業¹、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

¹ 平成26年度第2四半期から対象

目次

県内中小企業の経営動向	1
アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
ヒアリング調査からみた経営概況	13
特別調査事項	14
1 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者の過不足感	15
(2) 職種別の過不足感	16
(3) 今後、雇用者数に不足が生じた時の対応	17
(4) 4月以降、賃金引き上げ等を行ったか	18
2 グローバル人材の育成状況について	19
資料	
アンケート調査集計表	20
ヒアリング調査結果(業種別)	44
主要経済指標	51
参考	
アンケート調査票	54
アンケート調査対象業種	55

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、引き続き持ち直しの動きが見込まれる。

- 経営者の景況感D Iは、前期比1.7ポイント下落し、2期連続の悪化となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より増加したが、非製造業では減少した。
- 売上げD Iおよび採算D Iは3期ぶりに改善、資金繰りD Iは2期連続で改善した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げD I、資金繰りD Iおよび採算D Iは改善する見込みであるが、設備投資実施率は減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各D I値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成26年4～6月期、「当期」：平成26年7～9月期、「来期」：平成26年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは▲44.5となり、2期連続で悪化した。前期比で1.7ポイントの下落、前年同期比では7.9ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに前期より増加し、非製造業では減少した。

<景況感D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲44.5	▲42.8	▲52.4
製 造 業	▲44.0	▲43.0	▲54.7
非製造業	▲44.9	▲42.7	▲50.9

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	7.9%	8.9%
製 造 業	8.5%	8.3%
非製造業	7.4%	9.4%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	24.6%	25.6%
製 造 業	23.4%	22.2%
非製造業	25.6%	28.0%

2 売上げについて

売上げD Iは▲18.5となり、3期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりの改善となった。

来期についても、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

<売上げD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲18.5	▲27.8	▲17.9	0.1
製 造 業	▲15.4	▲25.2	▲16.2	3.7
非製造業	▲20.9	▲29.6	▲19.1	▲2.7

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲18.3となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業では2期連続で改善したが、非製造業では2期ぶりの悪化となった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iを上回る見通しである。

<資金繰りD Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲18.3	▲19.2	▲21.6	▲10.6
製 造 業	▲18.4	▲21.3	▲24.1	▲8.3
非製造業	▲18.2	▲17.7	▲19.9	▲12.4

4 採算について

採算D Iは▲29.0となり、3期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに改善した。

来期についても、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲29.0	▲33.1	▲31.6	▲14.8
製 造 業	▲26.3	▲31.9	▲33.6	▲12.9
非製造業	▲30.9	▲33.9	▲30.3	▲16.4

5 設備投資について

実施率は21.2%となり、2期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりの増加となった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.2%	19.8%	21.4%	16.7%
製 造 業	25.3%	24.9%	24.6%	19.7%
非製造業	18.0%	16.3%	19.2%	14.4%

6 ヒアリング調査の概況 (詳しくはP13及びP44以降をご覧ください)

景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きが続いている

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直している

建 設 業：一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「売上高は今が下限であろう。減ったものが戻りつつある」(金属製品)

「日々の買い物には消費税率引き上げの影響がまだ残っているようだ」(食料品)

「前とは少し雰囲気が変わってきている。上向きへの変化の兆しがある」(印刷業)

「10年間くらいは値上げを持ち出せる雰囲気ではなかったが、最近は交渉できるようになった」(情報サービス)

「もう一段の消費増税が控えているため、取引先は動向を見ているのではないか」(一般機械)

「リーマンショックの後でも倒産はそれほど多くなかったが、ここにきて耐えきれない企業が始めている」(銑鉄铸件)

7 特別調査 (詳しくはP14以降をご覧ください)

1 雇用者数の過不足感について

2 グローバル人材の育成状況について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P21、22参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.8%、「不況である」とみる企業は49.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲44.5となった。

前期（▲42.8）に比べて1.7ポイント下落し、2期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は49.2%で、景況感DIは▲44.0となった。前期（▲43.0）に比べて0.9ポイント下落した。

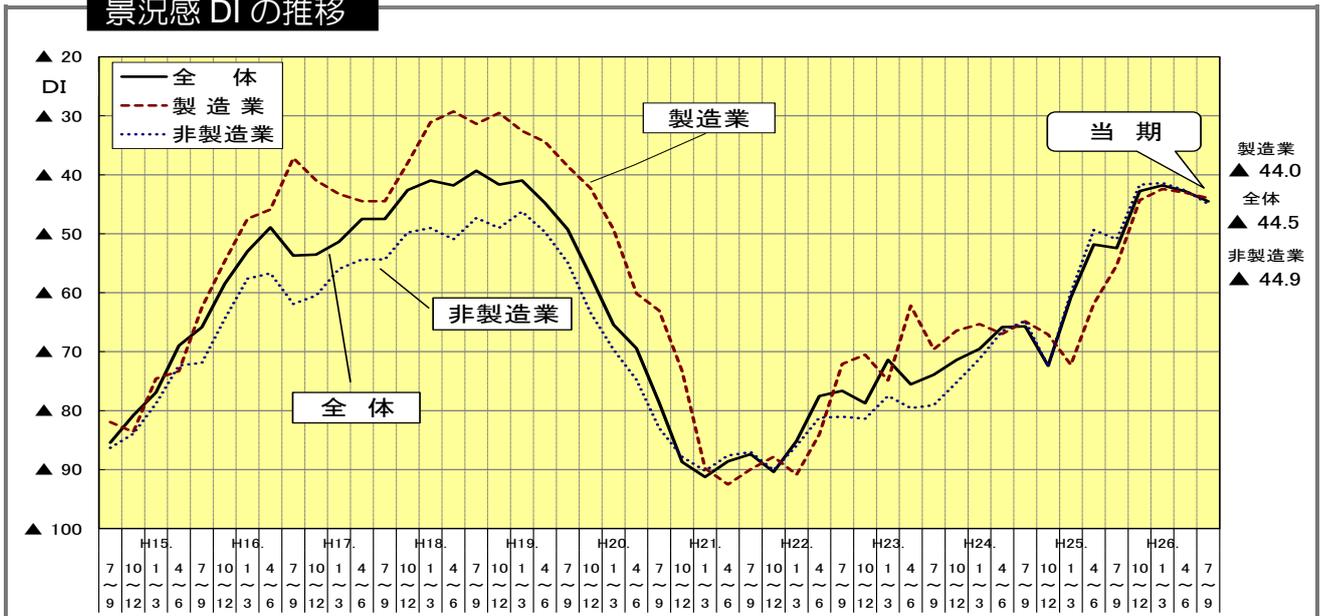
業種別にDI値をみると、「化学工業」を除く11業種中、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「金属製品」および「電気機械器具」の5業種が前期より改善した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は49.4%で、景況感DIは▲44.9となった。前期（▲42.7）に比べて2.3ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」、「運輸業」、「不動産業」および「サービス業」の4業種が前期より改善した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は7.9%で、前期（8.9%）に比べて1.0ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.6%で、前期（25.6%）より1.0ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は67.5%で、前期（65.5%）に比べて2.0ポイント増加した。

業種	時期	景況感見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	7.9%	67.5%	24.6%
	前期	8.9%	65.5%	25.6%
製造業	当期	8.5%	68.1%	23.4%
	前期	8.3%	69.6%	22.2%
非製造業	当期	7.4%	67.0%	25.6%
	前期	9.4%	62.6%	28.0%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H25.		H26.		H26.	増 減	
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前期	対前年 同期
全 体	▲ 52.4	▲ 42.8	▲ 41.8	▲ 42.8	▲ 44.5	▲ 1.7	7.9
製 造 業	▲ 54.7	▲ 44.3	▲ 42.4	▲ 43.0	▲ 44.0	▲ 0.9	10.7
食料品	▲ 53.4	▲ 48.3	▲ 53.1	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 7.9	3.4
繊維工業	▲ 55.4	▲ 54.7	▲ 46.2	▲ 54.4	▲ 50.0	4.4	5.4
家具・装備品	▲ 28.9	▲ 25.5	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 40.9	▲ 7.6	▲ 12.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 66.7	▲ 57.6	▲ 52.5	▲ 51.7	▲ 63.5	▲ 11.8	3.2
印刷業	▲ 78.2	▲ 75.0	▲ 70.6	▲ 64.2	▲ 83.3	▲ 19.2	▲ 5.2
化学工業	-	-	-	-	▲ 26.3	-	-
プラスチック製品	▲ 46.6	▲ 42.1	▲ 29.0	▲ 41.8	▲ 29.8	12.0	16.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 44.4	11.7	17.1
金属製品	▲ 46.6	▲ 38.2	▲ 34.4	▲ 30.0	▲ 25.8	4.2	20.7
電気機械器具	▲ 65.2	▲ 49.2	▲ 49.3	▲ 44.9	▲ 40.0	4.9	25.2
輸送用機械器具	▲ 29.5	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 8.0	9.5
一般機械器具	▲ 60.0	▲ 42.6	▲ 40.6	▲ 39.0	▲ 39.7	▲ 0.7	20.3
非 製 造 業	▲ 50.9	▲ 41.7	▲ 41.4	▲ 42.7	▲ 44.9	▲ 2.3	6.0
建 設 業	▲ 50.8	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 32.3	▲ 38.5	▲ 6.2	12.4
総合工事業	▲ 56.7	▲ 20.0	▲ 27.6	▲ 35.8	▲ 49.1	▲ 13.2	7.6
職別工事業	▲ 44.4	▲ 24.6	▲ 31.5	▲ 16.3	▲ 28.6	▲ 12.2	15.9
設備工事業	▲ 50.8	▲ 27.1	▲ 35.2	▲ 43.4	▲ 37.0	6.4	13.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 62.7	▲ 53.6	▲ 51.9	▲ 53.3	▲ 57.5	▲ 4.2	5.2
(卸売業)	▲ 63.9	▲ 47.6	▲ 47.6	▲ 47.2	▲ 52.9	▲ 5.8	10.9
繊維・衣服等	▲ 75.9	▲ 62.1	▲ 57.1	▲ 53.1	▲ 60.0	▲ 6.9	15.9
飲食料品	▲ 68.8	▲ 48.4	▲ 62.5	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 2.7	14.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 65.7	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 45.2	▲ 6.5	20.6
機械器具	▲ 53.1	▲ 53.1	▲ 39.3	▲ 43.3	▲ 57.6	▲ 14.2	▲ 4.5
その他	▲ 55.6	▲ 30.4	▲ 44.8	▲ 50.0	▲ 46.2	3.8	9.4
(小売業)	▲ 61.6	▲ 59.0	▲ 55.9	▲ 58.5	▲ 61.5	▲ 3.0	0.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 70.7	▲ 68.4	▲ 64.9	▲ 64.3	▲ 71.8	▲ 7.5	▲ 1.1
飲食料品	▲ 63.6	▲ 54.1	▲ 53.8	▲ 43.6	▲ 51.2	▲ 7.6	12.4
機械器具	▲ 44.2	▲ 45.9	▲ 43.6	▲ 54.1	▲ 60.5	▲ 6.4	▲ 16.3
その他	▲ 68.2	▲ 65.3	▲ 60.9	▲ 69.6	▲ 63.0	6.5	5.1
飲 食 店	▲ 58.0	▲ 52.3	▲ 62.2	▲ 57.8	▲ 47.6	10.2	10.4
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 20.0	▲ 30.8	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 6.8	▲ 3.7
運 輸 業	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 44.1	▲ 40.7	3.4	▲ 7.9
不 動 産 業	▲ 46.4	▲ 37.7	▲ 28.3	▲ 44.3	▲ 40.0	4.3	6.4
サ ー ビ ス 業	▲ 46.5	▲ 42.3	▲ 39.5	▲ 38.0	▲ 37.8	0.3	8.7
専門サービス業	▲ 24.1	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 21.8	▲ 23.4	▲ 1.6	0.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 70.6	▲ 61.8	▲ 64.7	▲ 48.2	▲ 42.9	5.4	27.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 48.3	▲ 47.1	▲ 37.7	▲ 44.0	▲ 44.9	▲ 0.9	3.4
その他の事業サービス業	▲ 45.8	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 1.5	5.8

2 売上げについて（集計表P23、24参照）

当期（平成26年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.1%、「減少した」企業は34.6%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲18.5となった。
前期（▲27.8）に比べて9.3ポイント増加し、3期ぶりの改善となった。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は17.1%、「減少した」企業は32.5%で、売上げDIは▲15.4となった。前期(25.2)に比べて9.8ポイント上昇し、3期ぶりの改善となった。

業種別にDI値をみると、「化学工業」を除く11業種中、「食料品」および「繊維工業」以外の9業種が前期より改善した。

特に、「金属製品」では30.1ポイントの大幅な改善となったほか、「電気機械器具」および「輸送用機械」も15ポイントを超える改善となった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は15.4%、「減少した」企業は36.3%で、売上げDIは▲20.9となった。前期(▲29.6)に比べて8.7ポイント上昇し3期ぶりの改善となった。

業種別にDI値をみると、7業種すべてが前期より改善し、「情報サービス業」では37.3ポイントの上昇となった。

来期（平成26年10～12月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は23.6%、「減少する」見通しの企業は23.6%で、来期の売上げDIは0.1と見込まれている。

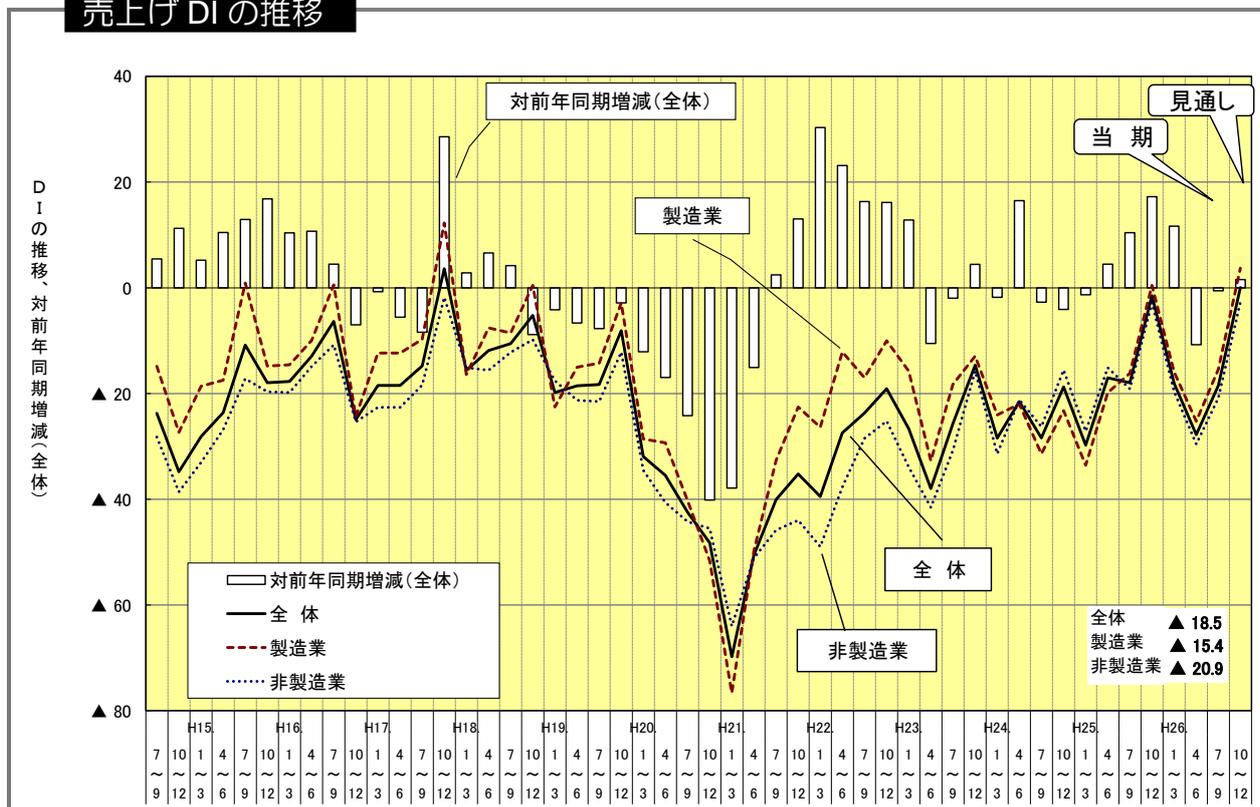
当期と比べ18.6ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは3.7で、当期に比べ19.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲2.7で、当期に比べ18.2ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H25.		H26.		H26.	増 減		H26.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 17.9	▲ 1.5	▲ 18.1	▲ 27.8	▲ 18.5	9.3	▲ 0.6	0.1
製 造 業	▲ 16.2	0.5	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 15.4	9.8	0.7	3.7
食料品	▲ 31.0	6.9	▲ 36.9	▲ 10.5	▲ 16.7	▲ 6.1	14.4	20.3
繊維工業	▲ 25.0	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 17.5	▲ 17.7	▲ 0.2	7.3	▲ 6.5
家具・装備品	▲ 17.9	▲ 3.9	12.8	▲ 40.4	▲ 34.8	5.6	▲ 16.8	4.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 26.7	11.7	▲ 39.0	▲ 34.4	▲ 20.6	13.8	6.0	12.7
印刷業	▲ 30.9	▲ 1.9	▲ 25.0	▲ 52.8	▲ 44.4	8.4	▲ 13.5	5.6
化学工業	-	-	-	-	▲ 6.9	-	-	0.0
プラスチック製品	6.9	▲ 1.8	▲ 17.7	▲ 22.2	▲ 17.2	5.0	▲ 24.1	▲ 6.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 33.9	▲ 17.2	▲ 9.4	7.8	▲ 4.7	5.9
金属製品	▲ 12.1	▲ 5.4	▲ 16.4	▲ 33.3	▲ 3.2	30.1	8.8	11.3
電気機械器具	▲ 25.0	▲ 3.2	1.4	▲ 21.4	▲ 1.5	19.9	23.5	▲ 7.7
輸送用機械器具	6.7	3.6	▲ 8.6	▲ 24.0	▲ 7.4	16.6	▲ 14.1	5.7
一般機械器具	▲ 19.7	6.7	3.1	▲ 8.5	▲ 6.9	1.6	12.8	0.0
非 製 造 業	▲ 19.1	▲ 2.8	▲ 19.6	▲ 29.6	▲ 20.9	8.7	▲ 1.7	▲ 2.7
建 設 業	▲ 15.1	8.2	▲ 6.0	▲ 33.5	▲ 17.8	15.7	▲ 2.8	▲ 6.4
総合工事業	▲ 16.7	12.7	0.0	▲ 34.5	▲ 23.6	10.9	▲ 7.0	▲ 16.4
職別工事業	▲ 20.4	14.0	▲ 13.0	▲ 30.6	▲ 22.4	8.2	▲ 2.1	▲ 2.0
設備工事業	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 35.2	▲ 7.5	27.6	1.7	0.0
卸 売・小 売 業	▲ 27.6	▲ 5.2	▲ 24.7	▲ 37.0	▲ 31.7	5.3	▲ 4.1	▲ 4.1
(卸売業)	▲ 25.6	2.7	▲ 17.8	▲ 29.0	▲ 28.6	0.4	▲ 2.9	▲ 1.3
繊維・衣服等	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 41.4	▲ 33.3	▲ 35.5	▲ 2.2	▲ 11.3	▲ 9.7
卸 飲食料品	▲ 31.3	12.9	▲ 32.3	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 14.8	▲ 2.1	3.1
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 22.2	18.8	0.0	▲ 25.8	▲ 25.0	0.8	▲ 2.8	0.0
卸 機械器具	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 25.0	▲ 41.9	▲ 27.3	14.7	▲ 8.5	▲ 9.4
卸 その他	▲ 33.3	4.3	10.3	▲ 21.7	▲ 20.0	1.7	13.3	11.5
(小売業)	▲ 29.4	▲ 12.4	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 34.5	9.6	▲ 5.1	▲ 6.6
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 41.5	▲ 23.7	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 43.6	6.4	▲ 2.1	▲ 5.1
小 飲食料品	▲ 40.9	▲ 18.9	▲ 53.8	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 5.1	7.6	▲ 7.1
小 機械器具	4.9	▲ 2.7	7.9	▲ 63.9	▲ 22.0	41.9	▲ 26.8	▲ 23.1
小 その他	▲ 38.6	▲ 6.1	▲ 32.6	▲ 37.0	▲ 39.1	▲ 2.2	▲ 0.5	6.5
飲 食 店	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 17.1	11.8	0.6	12.2
情 報 サービス 業	0.0	11.5	1.7	▲ 30.5	6.8	37.3	6.8	▲ 3.4
運 輸 業	▲ 3.6	11.3	▲ 12.7	▲ 19.0	▲ 16.9	2.0	▲ 13.4	16.9
不 動 産 業	▲ 22.4	▲ 27.3	▲ 18.9	▲ 36.7	▲ 27.3	9.4	▲ 4.9	▲ 5.5
サ ー ビ ス 業	▲ 18.5	▲ 7.0	▲ 30.8	▲ 16.5	▲ 13.8	2.8	4.7	▲ 5.8
専門サービス業	5.2	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 2.1	1.6	▲ 7.3	6.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 49.0	▲ 36.4	▲ 60.8	▲ 16.1	▲ 26.2	▲ 10.1	22.8	▲ 16.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 20.7	5.9	▲ 39.2	▲ 16.0	▲ 12.2	3.8	8.4	4.1
その他の事業サービス業	▲ 13.3	1.8	▲ 23.2	▲ 31.4	▲ 16.0	15.4	▲ 2.7	▲ 18.0

3 資金繰りについて（集計表P25、26参照）

当期（平成26年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は26.5%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.3となった。

前期（▲19.2）に比べて0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は26.9%で、資金繰りDIは▲18.4となった。前期（▲21.3）に比べて2.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「化学工業」を除く11業種中、「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」および「一般機械器具」の6業種が改善した。特に、「輸送用機械器具」では前期より22.0ポイント上昇し、DI値が0となった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は26.1%で、資金繰りDIは▲18.2となった。前期（▲17.7）に比べて0.5ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「情報サービス業」および「卸売・小売業」の2業種が前期より改善し、他の5業種は悪化した。悪化した5業種のうち、「運輸業」が7.2ポイントの下落となったが、他の4業種では5ポイント未満の悪化であった。

来期（平成26年10～12月期）の状況

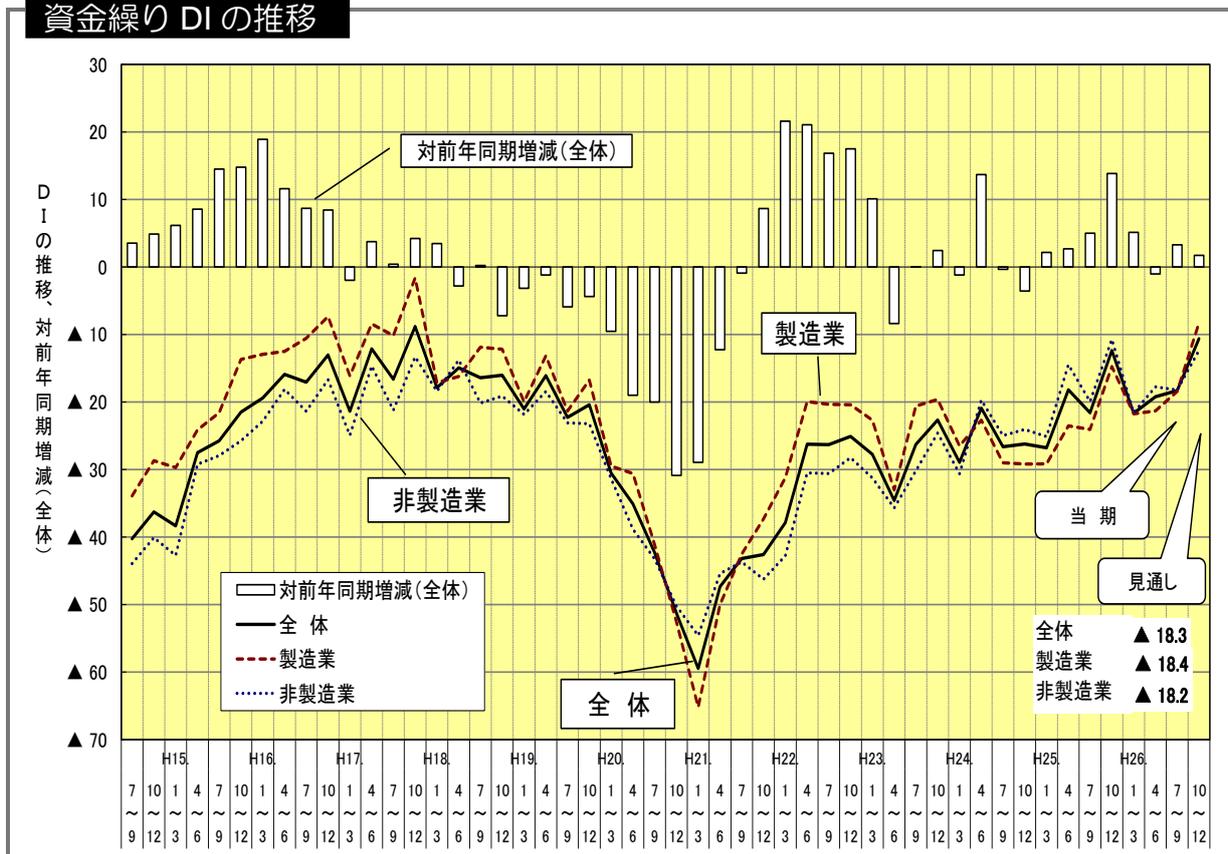
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は10.7%、「悪くなる」見通しの企業は21.3%で、来期の資金繰りDIは▲10.6と見込まれている。

当期と比べ、7.7ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲8.3で、当期に比べ10.1ポイント改善する見通しである。非製造業の来期の資金繰りDIは▲12.4で、当期に比べ5.8ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H25.		H26.		H26.	増 減		H26.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 21.6	▲ 12.3	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 18.3	0.9	3.3	▲ 10.6
製 造 業	▲ 24.1	▲ 14.7	▲ 21.7	▲ 21.3	▲ 18.4	2.9	5.6	▲ 8.3
食料品	▲ 31.5	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 12.5	▲ 21.7	▲ 9.2	9.8	5.1
繊維工業	▲ 33.3	▲ 9.6	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 11.5	11.2	21.9	▲ 9.7
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 26.5	▲ 6.4	▲ 31.8	▲ 32.6	▲ 0.7	0.8	▲ 11.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 35.1	▲ 21.1	▲ 41.1	▲ 32.8	▲ 32.3	0.5	2.8	▲ 9.8
印刷業	▲ 28.8	▲ 26.0	▲ 26.5	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 15.1
化学工業	-	-	-	-	▲ 8.8	-	-	▲ 9.1
プラスチック製品	▲ 11.3	▲ 11.1	▲ 24.6	▲ 19.6	▲ 29.8	▲ 10.2	▲ 18.5	▲ 7.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 24.6	▲ 24.5	▲ 11.5	13.0	12.3	▲ 11.8
金属製品	▲ 16.1	▲ 9.3	▲ 25.9	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 4.3	▲ 1.8
電気機械器具	▲ 23.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 1.6	9.0	21.8	▲ 11.3
輸送用機械器具	▲ 6.7	0.0	▲ 13.0	▲ 22.0	0.0	22.0	6.7	▲ 9.8
一般機械器具	▲ 25.9	▲ 8.9	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 10.5	8.0	15.3	▲ 7.0
非 製 造 業	▲ 19.9	▲ 10.7	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 0.5	1.7	▲ 12.4
建 設 業	▲ 22.5	▲ 7.6	▲ 20.1	▲ 16.4	▲ 19.4	▲ 2.9	3.1	▲ 18.8
総合工事業	▲ 28.6	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 15.7	▲ 23.6	▲ 8.0	4.9	▲ 27.3
職別工事業	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 22.4	▲ 11.1	▲ 17.0	▲ 5.9	6.1	▲ 4.2
設備工事業	▲ 16.4	▲ 1.8	▲ 16.7	▲ 22.0	▲ 17.0	5.0	▲ 0.6	▲ 23.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 24.8	▲ 11.6	▲ 22.3	▲ 24.1	▲ 19.0	5.2	5.8	▲ 14.9
(卸売業)	▲ 22.3	▲ 5.8	▲ 16.4	▲ 13.8	▲ 13.3	0.4	9.0	▲ 9.5
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 29.6	▲ 24.2	▲ 17.2	7.0	7.8	▲ 30.0
飲食料品	▲ 20.0	0.0	▲ 3.6	▲ 16.0	▲ 25.8	▲ 9.8	▲ 5.8	▲ 10.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 22.9	3.2	▲ 17.2	3.3	▲ 6.5	▲ 9.8	16.4	0.0
機械器具	▲ 20.7	▲ 13.3	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 9.1	4.7	11.6	▲ 9.4
その他	▲ 23.1	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 19.0	▲ 7.7	11.4	15.4	4.0
(小売業)	▲ 27.0	▲ 16.8	▲ 27.6	▲ 33.6	▲ 24.2	9.3	2.8	▲ 20.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 16.2	▲ 35.1	▲ 38.9	▲ 27.0	11.9	23.0	▲ 13.5
飲食料品	▲ 20.9	▲ 14.7	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 21.1	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 15.8
機械器具	▲ 10.5	▲ 16.2	▲ 2.6	▲ 50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 14.5	▲ 25.6
その他	▲ 26.2	▲ 19.1	▲ 30.2	▲ 28.3	▲ 23.9	4.3	2.3	▲ 23.9
飲 食 店	▲ 21.7	▲ 9.8	▲ 26.2	▲ 31.0	▲ 31.6	▲ 0.6	▲ 9.8	▲ 12.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.3	3.5	4.9	▲ 3.6
運 輸 業	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 6.8
不 動 産 業	▲ 8.9	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 19.1	▲ 4.3	▲ 10.3	▲ 2.0
サ ー ビ ス 業	▲ 16.5	▲ 12.2	▲ 27.3	▲ 9.9	▲ 14.7	▲ 4.8	1.8	▲ 9.8
専門サービス業	7.5	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 14.2	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 41.2	▲ 30.9	▲ 49.0	▲ 3.6	▲ 16.7	▲ 13.0	24.5	▲ 14.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 17.5	10.0	▲ 26.9	▲ 16.3	▲ 6.3	10.1	11.3	▲ 2.1
その他の事業サービス業	▲ 15.8	▲ 19.6	▲ 25.9	▲ 18.8	▲ 28.6	▲ 9.8	▲ 12.8	▲ 22.4

4 採算について（集計表P27、28参照）

当期（平成26年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は36.4%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲29.0となった。
前期（▲33.1）に比べて4.1ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.3%、「悪くなった」企業は34.7%で、採算D Iは▲26.3となった。前期（▲31.9）に比べて5.6ポイントの上昇となった。

業種別にD I値をみると、「化学工業」を除く11業種中、「食料品」、「家具・装備品」、「印刷業」および「プラスチック製品」の4業種が前期を下回り、その他の7業種は上回った。「食料品」では22.0ポイントの下落となったものの、「鉄鋼業・非鉄金属」が20.1、「電気機械器具」が19.3、「輸送用機械器具」が20.4ポイントの大幅な改善となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は37.8%で、採算D Iは▲30.9となった。前期（▲33.9）に比べて3.0ポイント上昇した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」、「不動産業」および「サービス業」の3業種が前期を下回り、その他の4業種は改善した。

悪化した業種のうち、「不動産業」では11.1ポイントの下落となったものの、「飲食店」は0.3ポイント、「サービス業」は1.0ポイントの小幅な下落であった。

来期（平成26年10～12月期）の見通し

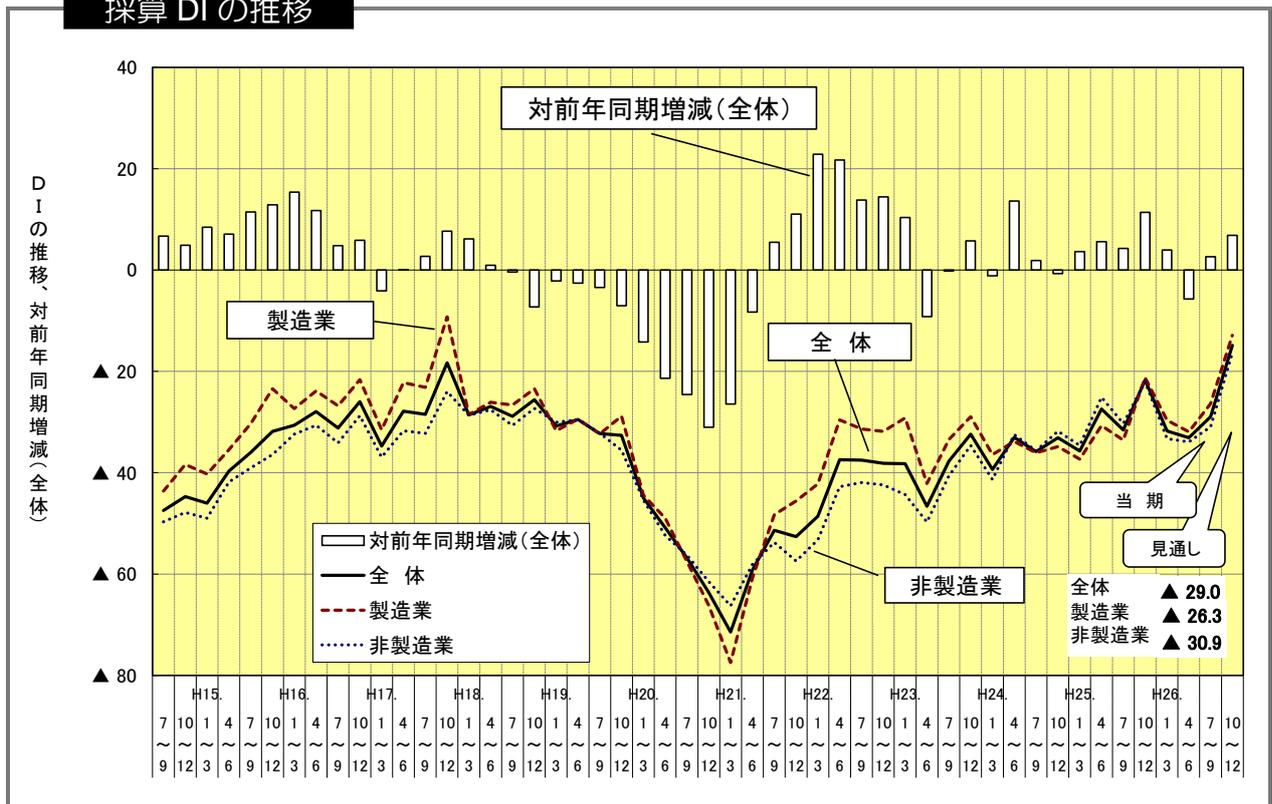
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は12.0%、「悪くなる」見通しの企業は26.8%で、来期の採算D Iは、▲14.8と見込まれている。

当期と比べ、14.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは▲12.9で、当期に比べ13.4ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の採算D Iは▲16.4で、当期に比べ14.5ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



採算DIの推移

単位:DI

業種	H25.	H26.			H26.	増減		H26.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	対前期	対前年同期	10~12月期 (見通し)
全体	▲ 31.6	▲ 21.7	▲ 31.8	▲ 33.1	▲ 29.0	4.1	2.6	▲ 14.8
製造業	▲ 33.6	▲ 21.2	▲ 29.6	▲ 31.9	▲ 26.3	5.6	7.2	▲ 12.9
食料品	▲ 50.0	▲ 27.3	▲ 45.8	▲ 20.4	▲ 42.4	▲ 22.0	7.6	1.7
繊維工業	▲ 41.5	▲ 26.9	▲ 28.6	▲ 28.3	▲ 23.0	5.4	18.6	▲ 16.1
家具・装備品	▲ 41.7	▲ 18.8	▲ 10.9	▲ 37.8	▲ 44.2	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 13.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 47.4	▲ 19.3	▲ 53.6	▲ 38.6	▲ 34.4	4.2	12.9	▲ 15.0
印刷業	▲ 34.6	▲ 20.4	▲ 24.5	▲ 44.0	▲ 47.2	▲ 3.2	▲ 12.6	▲ 17.0
化学工業	-	-	-	-	▲ 12.7	-	-	▲ 7.1
プラスチック製品	▲ 22.6	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 30.0	▲ 36.4	▲ 6.4	▲ 13.7	▲ 25.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 34.9	▲ 32.1	▲ 40.7	▲ 37.7	▲ 17.6	20.1	17.3	▲ 12.2
金属製品	▲ 16.1	▲ 20.8	▲ 29.3	▲ 26.3	▲ 17.2	9.1	▲ 1.2	▲ 5.3
電気機械器具	▲ 30.6	▲ 26.7	▲ 19.4	▲ 24.2	▲ 4.9	19.3	25.7	▲ 16.1
輸送用機械器具	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 16.7	▲ 38.0	▲ 17.6	20.4	▲ 4.5	▲ 8.0
一般機械器具	▲ 41.4	▲ 13.0	▲ 20.0	▲ 29.6	▲ 15.8	13.8	25.6	▲ 15.8
非製造業	▲ 30.3	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 33.9	▲ 30.9	3.0	▲ 0.7	▲ 16.4
建設業	▲ 30.7	▲ 15.1	▲ 28.0	▲ 33.1	▲ 30.3	2.8	0.4	▲ 17.5
総合工事業	▲ 40.7	▲ 20.8	▲ 33.9	▲ 39.2	▲ 43.6	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 25.5
職別工事業	▲ 33.3	▲ 13.7	▲ 33.3	▲ 31.1	▲ 25.5	5.6	7.8	▲ 6.3
設備工事業	▲ 19.7	▲ 10.9	▲ 17.0	▲ 28.6	▲ 20.8	7.8	▲ 1.1	▲ 19.6
卸売・小売業	▲ 36.1	▲ 24.4	▲ 37.5	▲ 41.6	▲ 37.3	4.3	▲ 1.2	▲ 22.6
(卸売業)	▲ 36.9	▲ 22.1	▲ 34.8	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 3.5	4.2	▲ 18.8
繊維・衣服等	▲ 64.3	▲ 48.1	▲ 59.3	▲ 39.4	▲ 55.2	▲ 15.8	9.1	▲ 40.0
飲食品	▲ 22.6	▲ 10.7	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 43.8	▲ 23.8	▲ 21.2	▲ 22.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 34.3	▲ 6.7	▲ 36.7	▲ 6.7	▲ 19.4	▲ 12.7	14.9	▲ 3.2
機械器具	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 37.0	▲ 48.3	▲ 24.2	24.0	▲ 10.4	▲ 18.8
その他	▲ 53.8	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 30.0	▲ 20.0	10.0	33.8	▲ 8.0
(小売業)	▲ 35.4	▲ 26.5	▲ 40.0	▲ 53.0	▲ 41.6	11.4	▲ 6.2	▲ 26.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 50.0	▲ 21.6	▲ 38.9	▲ 52.8	▲ 43.2	9.5	6.8	▲ 24.3
飲食品	▲ 38.6	▲ 29.4	▲ 52.6	▲ 38.2	▲ 37.8	0.4	0.8	▲ 21.1
機械器具	▲ 15.4	▲ 24.3	▲ 23.1	▲ 65.7	▲ 26.8	38.9	▲ 11.4	▲ 35.0
その他	▲ 36.6	▲ 29.8	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 56.5	▲ 2.0	▲ 19.9	▲ 23.9
飲食店	▲ 32.6	▲ 17.1	▲ 42.9	▲ 52.4	▲ 52.6	▲ 0.3	▲ 20.0	▲ 20.5
情報サービス業	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 6.9	▲ 26.8	▲ 1.8	25.0	10.1	▲ 5.4
運輸業	▲ 26.8	▲ 22.4	▲ 31.7	▲ 42.6	▲ 34.5	8.1	▲ 7.7	▲ 15.3
不動産業	▲ 20.8	▲ 30.0	▲ 19.1	▲ 26.4	▲ 37.5	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 4.2
サービス業	▲ 29.0	▲ 24.7	▲ 40.4	▲ 21.4	▲ 22.4	▲ 1.0	6.6	▲ 10.9
専門サービス業	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 20.4	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 5.1	0.2	▲ 2.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 50.0	▲ 45.5	▲ 65.3	▲ 20.4	▲ 28.6	▲ 8.2	21.4	▲ 21.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 24.6	▲ 10.2	▲ 41.2	▲ 30.6	▲ 17.0	13.6	7.5	2.1
その他の事業サービス業	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 37.0	▲ 29.2	▲ 32.7	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 22.4

5 設備投資について（集計表P29～34参照）

当期（平成26年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.2%で、前期（19.8%）に比べて1.4ポイント増加し、2期ぶりの増加となった。一方で、前年同期（21.4%）比では0.2ポイントの減少となった。内容をみると、「生産・販売設備」が39.5%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が26.9%、「建物（工場・店舗等を含む）」が25.3%で続いている。目的では、「更新、維持・補修」が58.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.8%、「合理化・省力化」が23.6%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は25.3%で、前期（24.9%）に比べ0.4ポイント増加した。前年同期（24.6%）でも0.7ポイント上回った。

業種別では、「食料品」が41.7%の実施率となったほか、「化学工業」および「輸送用機械器具」も30%以上となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が58.1%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が25.7%、「情報化機器」が21.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が62.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.4%、「合理化・省力化」が27.6%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.0%で、前期（16.3%）に比べ1.7ポイント増加した。

業種別では、「運輸業」および「サービス業」がそれぞれ33.9%、28.2%の実施率となったほか、「飲食店」および「情報サービス業」も20%を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が36.3%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が24.8%、「情報化機器」が24.2%で続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が53.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が19.1%で続いている。

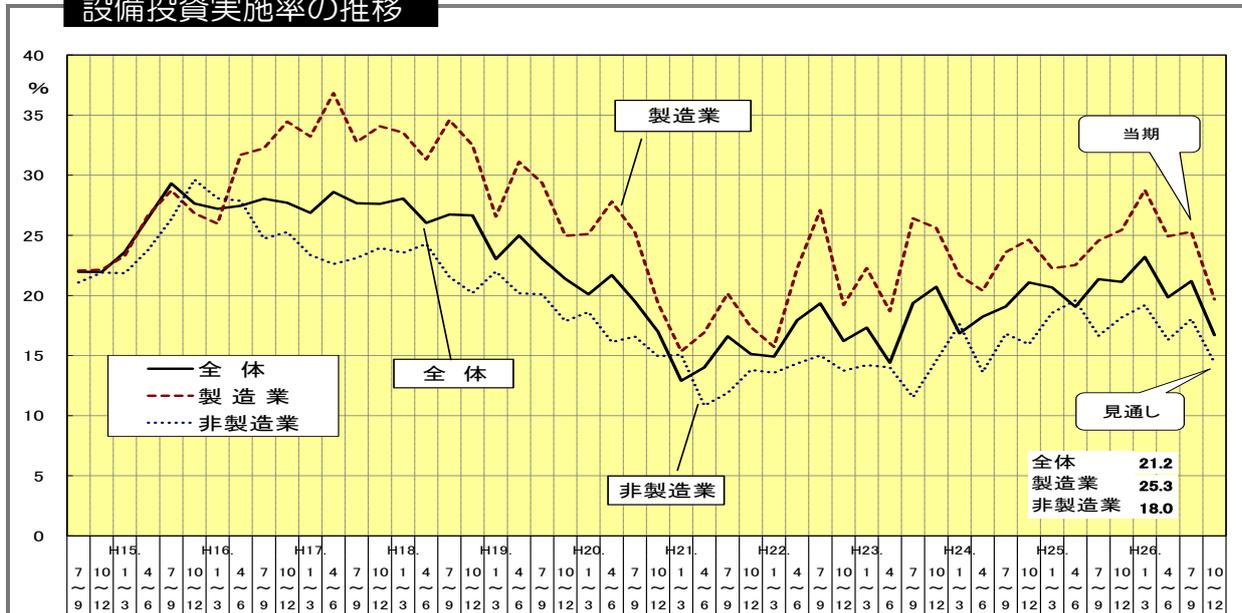
来期（平成26年10～12月期）の見通

来期に設備投資を実施する予定の企業は16.7%で、当期と比べると4.5ポイント減少する見通しである。

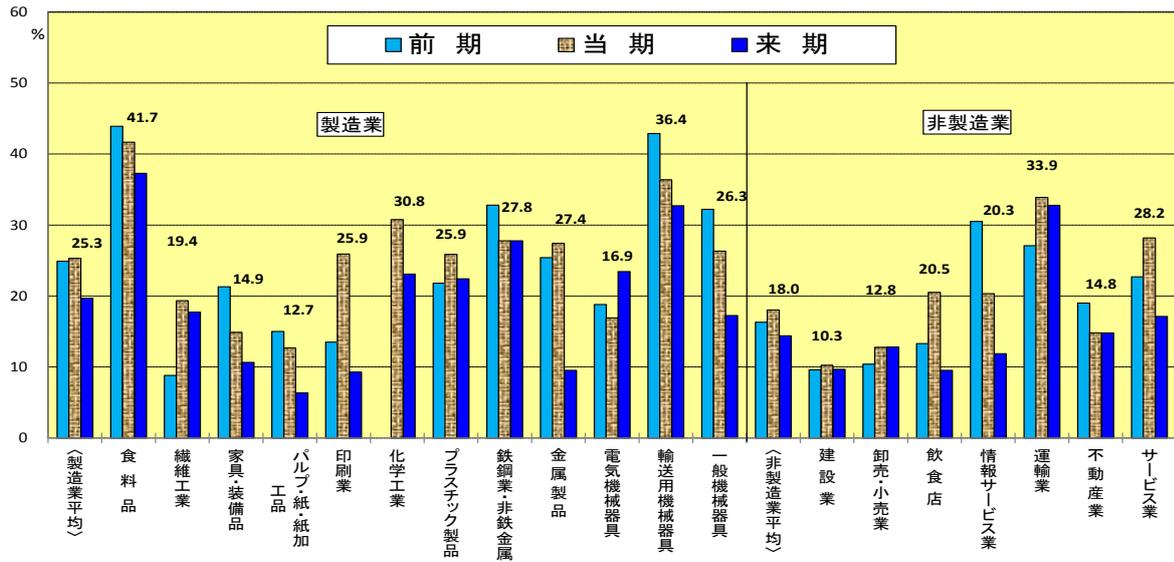
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で19.7%、非製造業で14.4%となっている。製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

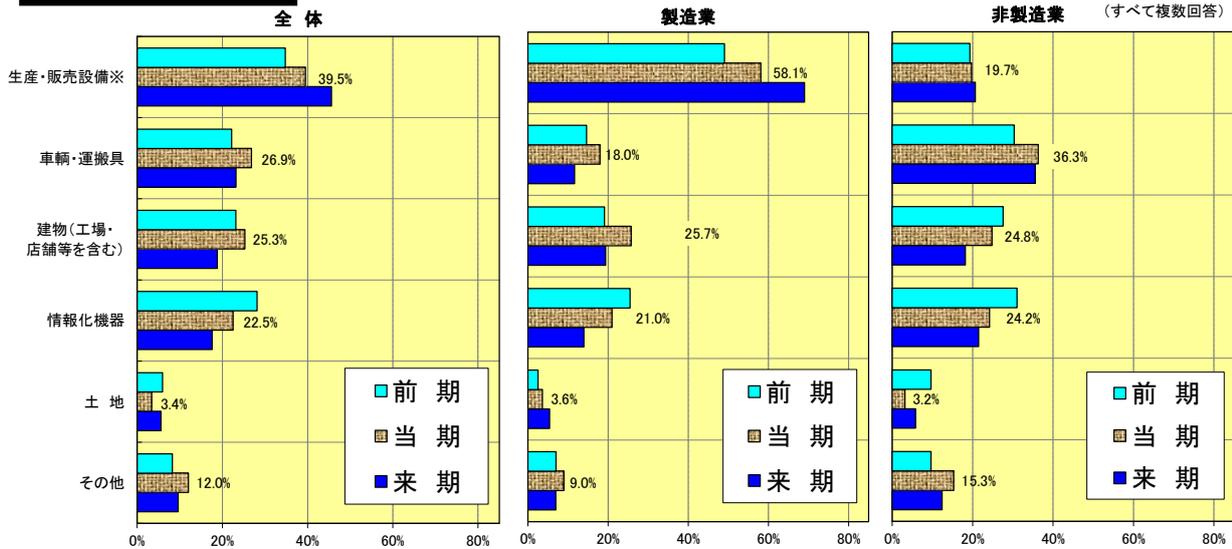


業種別・設備投資実施率



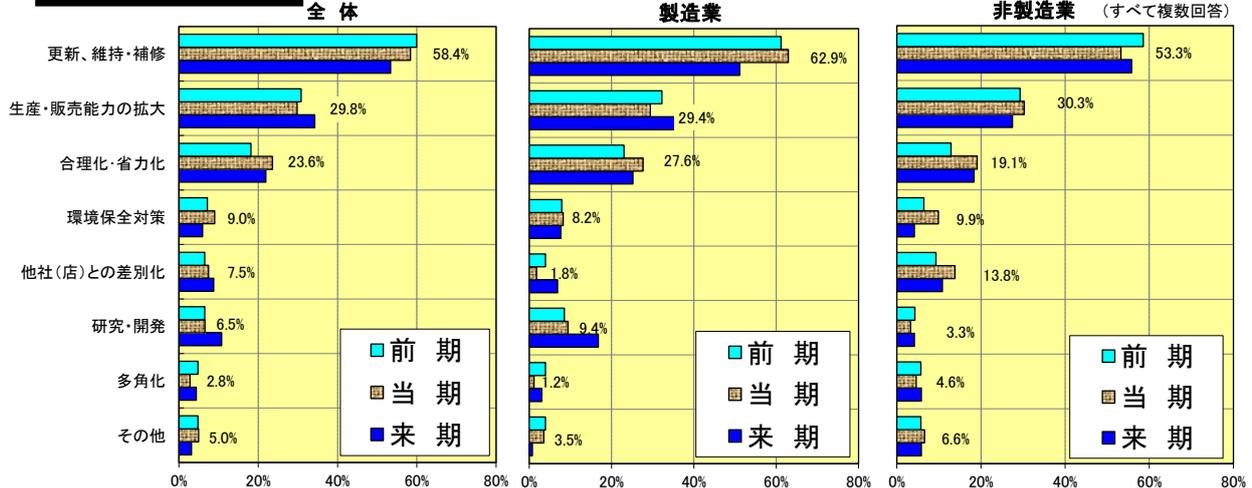
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。